ジャパン・スポットライト　日本のキーパーソン　独占インタビュー

（ライター：Mohan Gopal）

2025 年 6 月 2 日インタビュー実施

Japan SPOTLIGHT 2025 年 7/8 月号に英文記事掲載

（URL: https://www.jef.or.jp/journal/pdf/262th_Exclusive_Interview.pdf）

【日本語仮訳版】

ASEAN：不確実な国際情勢を戦略的機会と捉え、地域共同体構築の新たな段階へ

東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）は、ジャカルタを拠点とする国際機関として、主に ASEAN における経済政策の策定を支援しています。その使命は、この地域における持続可能な経済発展を実現することです。ASEAN は著しい成長を遂げており、世界経済を牽引する存在となっています。

ERIA は、貿易・産業政策からマクロ経済政策、エネルギー政策、環境政策に至るまで、幅広い政策課題に取り組んでいます。この多分野にわたるアプローチは、バランスの取れた経済発展を推進する上で有効であると考えられます。さらに、短期的な経済成長だけでなく、長期的な経済・環境・エネルギーの調和の実現などにも取り組んでいます。

現在の地政学的リスクの高まりを踏まえると、ASEAN によるグローバル・ガバナンスへの貢献の重要性は一層高まっており、ルールに基づく国際秩序の維持に大きな役割を担っています。

Japan SPOTLIGHT は、ERIA 事務総長である渡辺哲也氏に、アジアの未来を形づくる上での同機関の使命と役割についてインタビューする機会を得ました。渡辺氏は、経済産業省（METI）で 30 年以上勤務し、主に国際貿易政策分野を担当してきました。長年にわたり東南アジアに携わってきた専門家としても知られています。

高まる ASEAN の影響力

JS お忙しい中、お時間を割いていただき、誠にありがとうございます。

渡辺 光栄です。お招きいただき誠にありがとうございます。

JS 今回 3 つの質問をさせていただきます。最初の質問です。渡辺様が国際機関のトップを務める数少ない日本人ですが、国際経済におけるご自身のミッションをどのように捉えていらっしゃいますか？

渡辺 国際情勢はいま大きく変化しています。その背景は、1) 地政学的緊張、2) 技術革新の飛躍的進展、3) 気候変動対策の緊急性です。このような状況下で、ASEAN は世界経済の成長の牽引役として重要な役割を果たしており、かつ不確実な国際政治情勢下で、地域と国際社会に安定をもたらしています。私たちは、ASEAN 加盟国および ASEAN 事務局と協力し、エビデンスに基づく研究と政策立案を支援しています。

ASEAN について少し補足させてください。現在の ASEAN は、10 年前、20 年前の姿とは異なり、大きく変化しました。経済成長は著しく、安定した政治指導力と強力な collective diplomacy のモデルを確立したことで、地域と国際社会の両面で影響力を大きく拡大しました。ASEAN の「主体性」は、過去数年間で著しく強化されています。また、世界ではいま、グローバル・サウス（ASEAN、インド、アフリカ、中東、南米）が注目を集めています。世界の力の重心が移りつつあるのだと思います。日本にとって、ASEAN はグローバル・サウスへのゲートウェイのような存在です。これまで、国際政治・経済の narrative は常に西側から、すなわち米国、日本、そして欧州から発せられていました。しかし現在、ASEAN の narrative power（発信力）と convening power（影響力）が注目されています。「多様性の中の統一（unity in diversity）」、異なる歴史的背景や価値観を持つ国々がお互いを尊重し合い、違いを認めながら一つの共同体を作っていくという ASEAN の理念は、複雑化する国際情勢の中で、新しい共同体づくりのモデルを提示するものです。

ERIA は ASEAN の中心地であるインドネシアのジャカルタに拠点を置いています。私たちは ASEAN 加盟国と ASEAN 事務局と協力し、貿易・投資、サプライチェーン、気候変動・エネルギー、公衆衛生、デジタル経済・スタートアップなど、多様な課題に取り組んでいます。私たちの使命は、ASEAN の政策立案能力を高め、地域・世界における発信力と影響力を強化することです。また、ASEAN で活動するビジネス、ASEAN 各国の企業だけでなく、日本企業、米国企業、欧州企業などとも連携し、産業界の声を政策に反映するよう努力しています。

ASEAN 首脳会議 2025 の解釈

JS 今年の ASEAN 首脳会議に何をご期待されていましたか？ ERIA は ASEAN コミュニティのビジョンにどのように貢献できるでしょうか？

渡辺 マレーシアの ASEAN 議長国としての活動は、順調なスタートを切りました。5 月にクアラルンプールで開催された首脳会議では、首脳会議の傍らで開催された複数の会合に出席しました。アンワル・イブラヒム首相とマレーシア政府は、変化する世界情勢の中で ASEAN の強みをアピールし、強力なリーダーシップを発揮していました。もちろん、米国の関税措置は ASEAN に大きな影響を与えました。例えば、ベトナムには 46%、カンボジアには 49%、

インドネシアには 34% の関税が課せられています（注：インタビュー当時の数字）。しかし、注目すべきは、ASEAN の結束力であり、この危機に際して地域としての決意を強めたことです。ASEAN は、地域統合をさらに強化し、国境を越えた貿易の円滑化と国内投資環境の改善に向けて緊密に協力していこうとしています。

もちろん、各国は米国と二国間で交渉を行ってきていますが、ASEAN がこの中で、この新しい状況を、単一市場としての自らの統合を深めるチャンスと捉えていることは特筆すべきです。また、ASEAN は輸出市場の多角化にも取り組んでいます。例えば、アンワル首相は先日、ASEAN-GCC（湾岸協力会議）首脳会議を開催しました。中東も成長著しい経済圏であり、両地域がより緊密な関係を築くことは双方にとって大きな利益となります。ERIA もこのプロセスに貢献しています。ASEAN と GCC が FTA を締結した場合の影響についてシミュレーション研究を行い、その分析結果は ASEAN と GCC の両首脳に報告されました。加えて、マレーシアが優先課題としている半導体サプライチェーンやエネルギー転換の分野でも支援を行っています。

さらに、ASEAN は年内にデジタル経済枠組み協定（DEFA）の締結を予定しており、ERIA は政策研究と能力向上プログラムを通じて、この枠組み締結に向けた交渉プロセスを支援しています。こうした ERIA の支援はいずれも、今年の ASEAN の優先課題に沿うものです。

トランプ政権の関税政策に対する ASEAN の対応

JS 詳細なご説明ありがとうございます。現在、私たちは地政学的リスクの高まりと経済安全保障への懸念が深刻化する世界にあります。このようなリスクを踏まえ、ERIA は ASEAN に対してどのような貢献ができるとお考えですか？ 特にトランプ氏の関税政策に関してはどうお考えですか？

渡辺 先ほどもお話ししたように、米国の関税政策は多くの ASEAN 諸国に影響を与えています。しかし、彼らはこれを地域として経済的レジリエンスを強化する機会と捉え、域内貿易と投資の促進、国内改革、貿易の円滑化、デジタルイノベーション、AI の導入、気候変動対策における共同対応を進めています。議長国であるマレーシアからも改めて ASEAN の結束の強化を呼びかける力強いメッセージが発せられています。

また、5 月の ASEAN 首脳会議では、「ASEAN コミュニティビジョン 2045」が採択されました。スローガンは「私たちの共有する未来 - 強靭で、革新的で、活力に満ちた、人を中心に据えた ASEAN」です。併せて、政治・安全保障、経済共同体、社会文化共同体、連結性に関する戦略的行動計画も採択されています。

ASEAN 諸国は政策の優先事項としてサプライチェーン、貿易と投資、デジタルと AI、エネルギー転換、公衆衛生を挙げています。これらはすべて「ASEAN コミュニティビジョン 2045」と整合しており、各年度ごとに戦略的行動計画として具体化されています。

ERIA は ASEAN の要請を受け、地域全体および各国の GDP、貿易、投資、サプライチェーンに及ぼす影響を分析してきました。暫定的な分析結果は、インドネシアとマレーシアが共同議長を務める新設の ASEAN 地経学タスクフォース（GTF）に報告しました。GTF は、トランプ政権の ASEAN 加盟国向け関税政策の影響を分析し、対応策を検討するための組織です。先ほど述べたように、ERIA は ASEAN の貿易・経済大臣および本タスクフォースより、影響の分析

と政策提言を支援する役割を正式に委嘱されています。

重要な長期的な政策課題

JS: 興味深いご回答をいただき、ありがとうございます。次に、エネルギー転換など長期的な課題に関してはいかがでしょうか。

渡辺 ご存知かもしれませんが、2023 年に岸田文雄前首相が提唱した「アジア・ゼロ・エミッション・コミュニティ（AZEC）」という取組があります。2024 年 11 月にラオス・ヴィエンチャンで開催された第二回 AZEC 首脳会議には石破茂首相が参加しました。ERIA は AZEC を支える政策プラットフォームとしての役割を委託され、ERIA 内に「アジア・ゼロ・エミッション・センター」を設立しました。同センターでは、主に以下の 3 つの取り組みを行っています。

１．ロードマップの作成。これは、ASEAN 地域全体およびその加盟国が 2055 年までに掲げるネットゼロ目標から逆算する「バックキャスティング」の一種です。現在利用可能な技術とそのコストを分析し、各国での導入可能性を検討していくものです。

２．セクター別の対策。特に 1）電力、2）交通、3）産業部門の排出量削減に取り組んでいます。

３．市場の仕組みづくり。経済産業省（METI）とアジア開発銀行（ADB）と協力して、トランジション・ファイナンスに関する取り組みを進めています。また、ASEAN 財務大臣会合の下部機関である ASEAN 資本市場フォーラム（ACMF）と協力して、自主的な炭素市場メカニズムの整備にも取り組んでいます。

AZEC にとって最も重要なのは、具体的な事業を実施することです。この目標を達成するため、ERIA は ASEAN、日本、オーストラリアの政府と連携し、具体的なエネルギー転換プロジェクトの実施を支援しています。

デジタル経済とイノベーションについて触れてよろしいでしょうか。2 年前、私たちは ERIA デジタルイノベーション・サステナブル・エコノミーセンター（E-DISC）を設立しました。日本と ASEAN 加盟国と連携し、DEFA 交渉を支援するとともに、ASEAN 拠点のスタートアップ向けに政策に関する意見交換の場とネットワーキングの機会を提供しています。

また、公衆衛生分野において、ERIA は、ベトナムやフィリピンなどの国々において高齢化調査に取り組んでおり、OECD と協力して活動しています。高齢化社会がマクロ経済と財政の持続性へ与える影響を分析し、この課題に対応するための適切な政策を提言しています。さらに、ASEAN の医学生を対象とした新たなインターンシッププログラムをスタートさせました。このプログラムでは、日本の医学部で研修を受け、日本の医療実務を学ぶ機会を提供しています。

これらが現在の主な活動領域です。それから、経済安全保障に関するご質問にお答えしていなかったことに気づきました。

JS はい、お手数ですが、お時間がありましたら、簡単なご説明をいただけますでしょうか？

渡辺 経済安全保障、特に AI のようなハイテク分野に関する問題について、日本と一部の ASEAN 加盟国がどのように協力できるかを検討しています。これらは重要でありながら機微なテーマであるため、進め方には慎重さが求められます。この点に関連して、人材育成は ASEAN が直面する大きな課題です。例えば、半導体産業がこの地域に進出していますが、その人材が不足しています。このギャップを解消するには、まずスキルの需給ギャップを調査し、それぞれのスキル開発プログラムを検討・拡充する必要があります。ASEAN がイノベーションを持続していくためには、科学技術の進歩にキャッチアップしていくことが極めて重要な課題であり、今後、日本と ASEAN の協力の余地が大きい分野です。

もう 1 つの注目すべき点は、ASEAN を中心とする地域的な経済連携協定です。ASEAN と日本、豪州など対話国との FTA や CPTPP（包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定、RCEP（地域包括的経済連携協定）に加え、ASEAN の一部加盟国は EU との協定を最終調整しています。ERIA はこれらの分野で ASEAN を支援しており、今後も取り組みを続けていきます。

JS お忙しい中、お時間をいただき誠にありがとうございました。

渡辺 このような機会をいただき、誠にありがとうございます。この素晴らしい学術誌に取り上げていただき、大変光栄です。

JS 今後のご活躍を心よりお祈りいたします。ありがとうございました。

（了）

ライター

Mohan Gopal：1991 年より東京在住。IT 専門家、多文化のスペシャリスト、教師、セールスコーチであり、グローバルな人道支援団体「アート・オブ・リビング」の日本特別顧問。*Japan SPOTLIGHT* 編集委員を務める。